

アジア経済社会の変化と展望

研究・イノベーション学会 国際問題分科会 8月例会

2024年8月7日

遠藤環

(早稲田大学大学院・アジア太平洋研究科)

これまでの研究:

インフォーマル経済、都市格差、グローバルバリューチェーン研究など

- 開発経済学、地域経済学(都市)、地域研究(主に、東南アジア、特にタイ)
 - 都市コミュニティにおける調査:主に「居住」と「職業」に注目。都市下層のリスク対応過程と階層性。
 - 都市下層と中間層のウェル・ビーイング調査(東京、バンコク、上海)
 - アジアのメガ都市間比較(都市インフォーマリティ、災害とレジリエンス)
 - 労働集約産業のグローバルバリューチェーン分析(GVC):主に労働の観点。
- 現在のテーマ:都市インフォーマリティ、都市再開発、包摂と排除、格差

都市を生きる人々

京都大学
東洋学・アジア研究
地域研究叢書
22

バンコク・都市下層民の
リスク対応

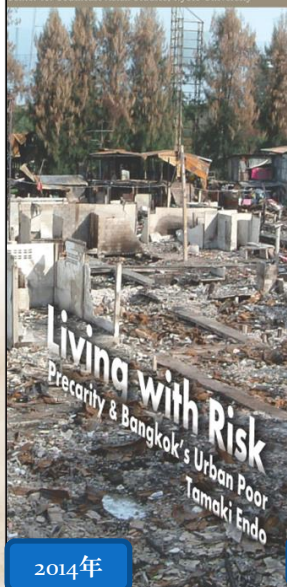
遠藤
環
著



2011年

京都大学
学術出版局

KYOTO CSEAS SERIES ON ASIAN STUDIES, 10
Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University



2014年

現代アジア経済論

「アジアの世紀」を学ぶ

遠藤環・伊藤亜聖
大泉啓一郎・後藤健太 編

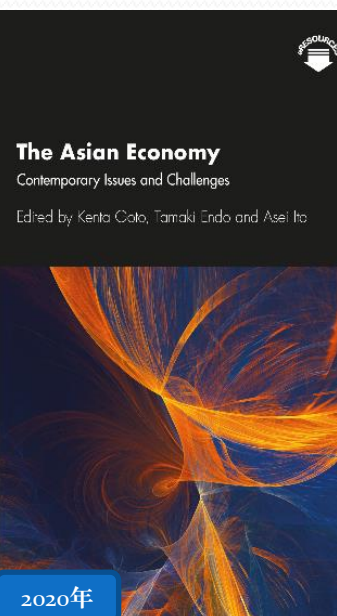


世界経済を牽引する、アジアのダイナミズム

アジアは、いまや生産やイノベーションの場として、あるいは巨大な消費市場として、世界のなかで大きなパワーを持っている。本誌の「現代アジア経済論」を多角的に明らかにする、新世代のアジア経済論!

有斐閣ブックス

2018年

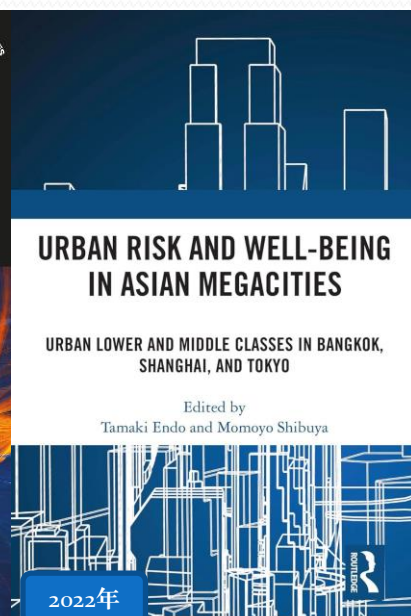


The Asian Economy

Contemporary Issues and Challenges

Edited by Kenta Coto, Tamaki Endo and Asei Ito

2020年



URBAN RISK AND WELL-BEING
IN ASIAN MEGACITIES

URBAN LOWER AND MIDDLE CLASSES IN BANGKOK,
SHANGHAI, AND TOKYO

Edited by
Tamaki Endo and Momoyo Shibuya

2022年

発表の構成

1. 現代アジア経済・社会を見る視角
2. アジアの経済と競争の構図の変化：キャッチアップ型
発展からリープフロッグ（飛び越し）型発展へ
3. 圧縮した発展と諸課題（労働・格差の事例）：公平性の
観点から
4. 岐路に立つアジア

1. 現代アジア経済・社会 を見る視角

アジアの世紀、都市の世紀としての21世紀①

【20世紀→21世紀へ】

- 貧困・停滞から、成長・発展(奇跡)、危機、そして、新興アジアへ。
⇒再び危機？
- 「アジア化するアジア」:相互依存、事実上(de facto)の統合、地域としての発展
⇒産業間分業から産業内・工程間分業へ。
(アジア内の大きな格差&多様性)
⇒世界経済の牽引役として台頭するアジア。先進国を後追いする地域／生産拠点から、中所得国化・イノベーションの中心へ。市場としても台頭
- キャッチアップ型発展から、飛び越え型(Leap Frogging)へ。デジタル化により一層加速。
- 中国、ASEANの成長。直接投資受入れ国から投資国へ。
(cf. ASEAN 2010年代中旬:タイ、マレーシア)。

アジアの世紀、都市の世紀としての21世紀②

【21世紀】：中長期的な諸課題

- 中所得国の罨、格差の拡大、少子高齢化、環境問題、人権問題、など・・
- 2020年代の新しい潮流と挑戦：米中対立、デジタ化とサービス経済化、コロナ禍、紛争などの諸危機
- 国家、企業、都市 / 住民の福祉 (well-being) の向上

現代アジアを見る視角と特徴



上海・浦東新区(1995年)

約20年
急速な変化



2016年 写真:時事通信フォト提供

2008

- 急速で、**圧縮した発展と重層的な構造**

⇒ 圧縮した**経済発展** / 社会面でも起こる**圧縮した変化** (急激な都市化、発展途上で始まる**少子高齢化**、**格差**、**環境問題**、など)。

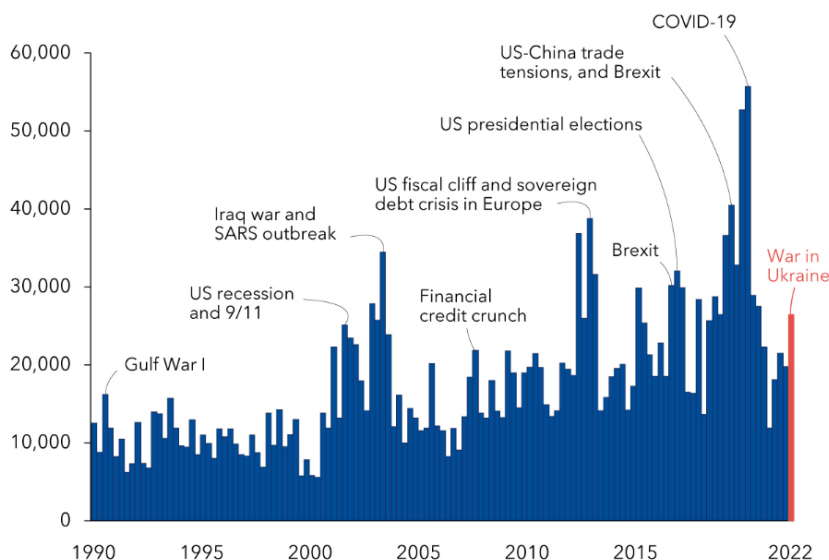
⇒ **先進国型の課題**と**途上国型の課題**に、同時に対応する必要 (先進国に先例がない場合も)。相対的には脆弱な**財政基盤**。

不確実性の時代のアジア: リスク・危機の管理

Fog of war

The World Uncertainty Index is climbing again as the invasion of Ukraine clouds the economic outlook.

(Index, GDP weighted average)



Source: Ahir, Bloom, and Furceri (2022).

Note: The chart is computed by counting the percent of the word "uncertain" (or its variant) in the Economist Intelligence Unit country reports. The index is rescaled by multiplying by 1,000,000. A higher number means higher uncertainty and vice versa.

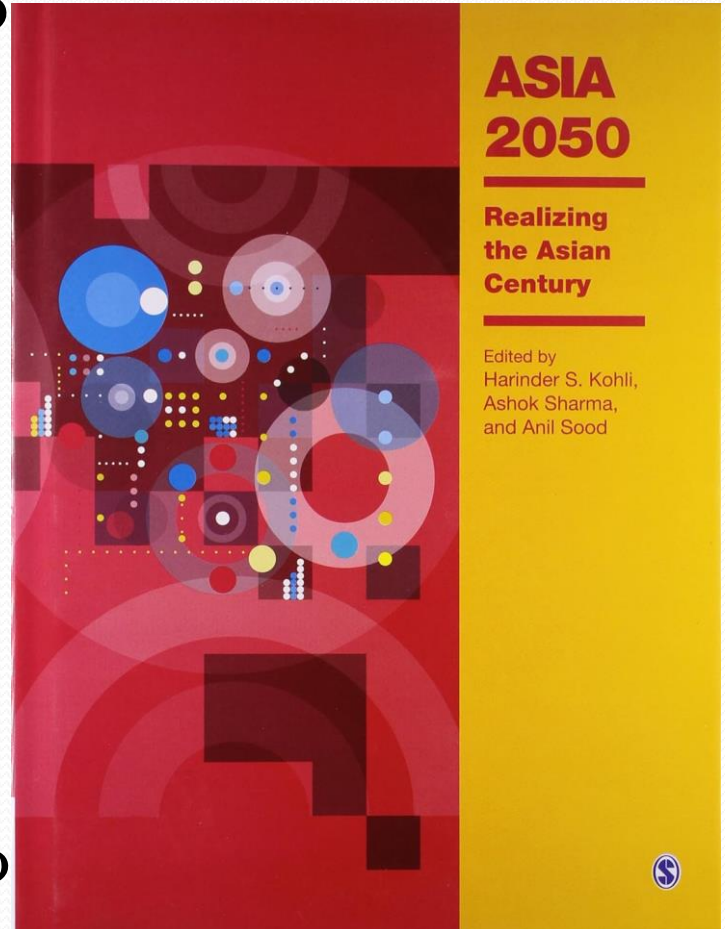
IMF

- 経済成長やイノベーションだけでなく、**リスク・危機**のフロンティアに(例:災害)。
- マクロ経済は早期に回復しても、**危機の影響は長期に残る**。
- 危機の影響は、**階層性**を持って現れる。また個人・世帯への打撃は、**世代を超えて、影響を残す**。

「アジアの世紀」？： 前提条件の揺らぎ

アジアの順調な繁栄の条件（中所得国の
罣の回避を含む）（Kholi et al. 2011, p.43）

1. 長期的に平和が維持され、深刻な
紛争や政治対立が起きないこと。
 2. グローバルに開かれた貿易と安定し
た金融制度。
 3. 気候変動に対する効果的な国際
協調行動が不可欠。
- cf. ‘Endangered Asian Century’（リーシェン
ロン元首相、*Foreign Affairs*, 2021）
- **政治**の時代の再来？ **社会的課題**と制約。
 - **アジアの難しさ**：成長を促進してきた要因
が、格差拡大、環境問題、人権問題などの
原因でもある点（ADB 2012, 遠藤、ほか 2018）。



3つの価値軸／課題とバランス

- **経済効率性／成長** (←20世紀は、経済成長を優先)
中所得国の罨、コネクティビティの阻害、GVCにおける「機能の向上 (functional upgrading)、デジタル・サービス経済化
- **持続可能性**
災害頻発地域。公害、CO₂排出の増大、など危機の発生源へ。都市化の環境負荷。脱炭素。
- **公平性**
貧困から格差 (+新しい貧困) へ: 公平性を伴った発展 (20世紀) から、格差拡大 (21世紀) へ。政治の不安定要因?
アジアのジレンマ: **成長促進要因が、格差拡大要因に。**
少子高齢化の進展と社会保障制度の未整備。ディーセント (decent) で安心な老後の生活? ex. 韓国の試行錯誤

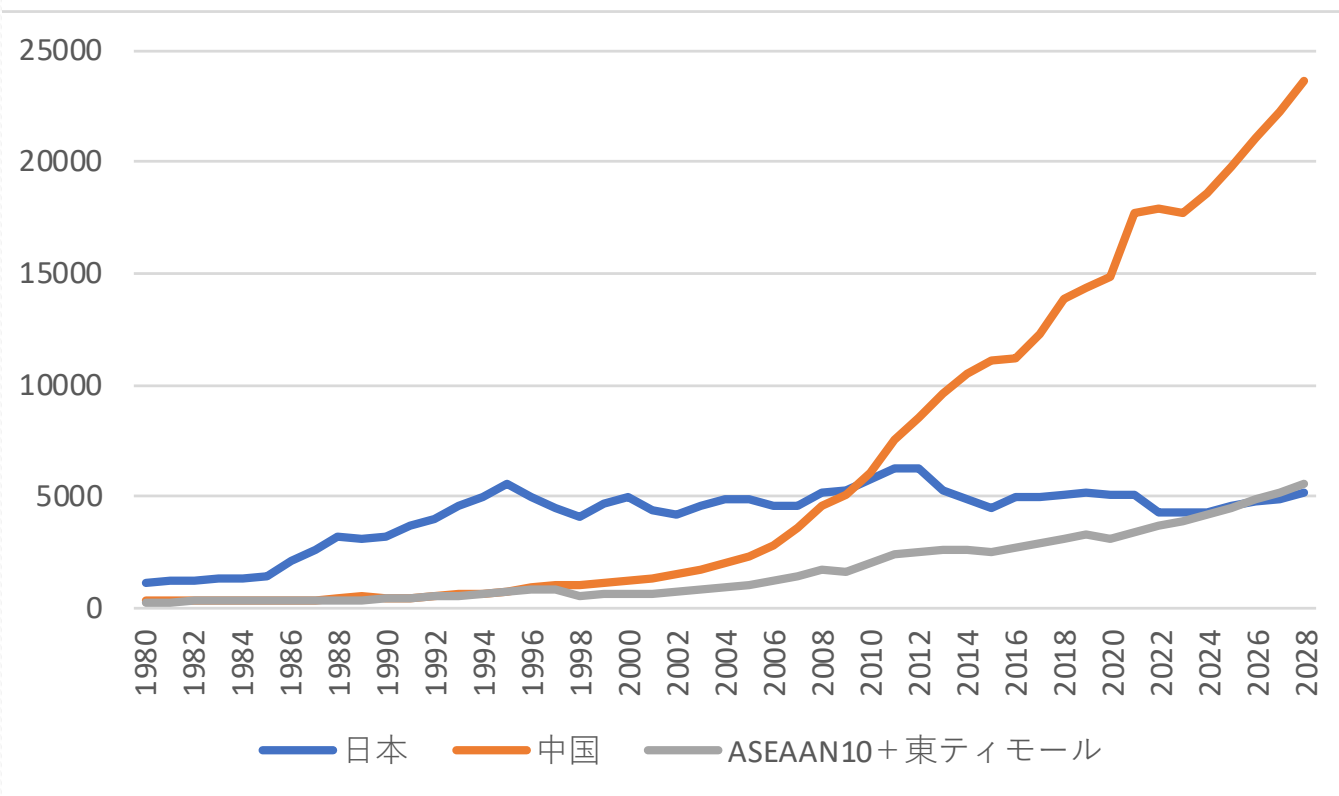
2. アジアの経済と競争の 構図の変化

キャッチアップ型発展からリープフロッグ（飛び越し）
型発展へ

名目GDP

図1 アジアの名目GDP

単位：10億ドル



出所：IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2023.

注：2022/3年以降は推計値。

1人当たりGDP

表1 各国の一人当たりGDP（名目GDP）

（単位：ドル、人口：100万人）

	1980	1990	2000	2010	2020	2021	人口（2021）
日本	9,659	25,896	39,173	45,136	40,049	39,340	125.5
韓国	1,715	6,610	12,263	23,077	31,638	34,801	51.7
台湾	2,367	8,167	14,844	19,181	28,405	33,775	23.4
香港	5,704	13,374	25,574	32,421	46,438	49,727	7.4
シンガポール	5,005	12,763	23,853	47,237	60,728	72,795	5.5
タイ	705	1,564	2,004	5,074	7,168	7,336	70.0
マレーシア	1,927	2,586	4,348	9,047	10,351	11,399	32.7
インドネシア	673	771	870	3,178	3,923	4,357	272.2
フィリピン	774	829	1,087	2,237	3,323	3,572	110.2
中国	307	347	951	4,500	10,525	12,359	1,412.6
ベトナム	653	122	499	1,628	3,521	3,725	98.3
カンボジア	—	100	300	788	1,607	1,654	15.8
ラオス	596	414	323	1,201	2,546	2,514	7.4
ミャンマー	—	—	170	775	1,527	1,217	53.6
ブルネイ	—	15,374	20,446	35,437	27,068	44,809	0.4
東チモール	—	—	409	806	1,443	1,758	1.3

出所: IMF, World Economic Outlook Database, April 2022より作成。

デジタル化のインパクト

表2 東アジアの携帯電話の契約件数（100人当たり）

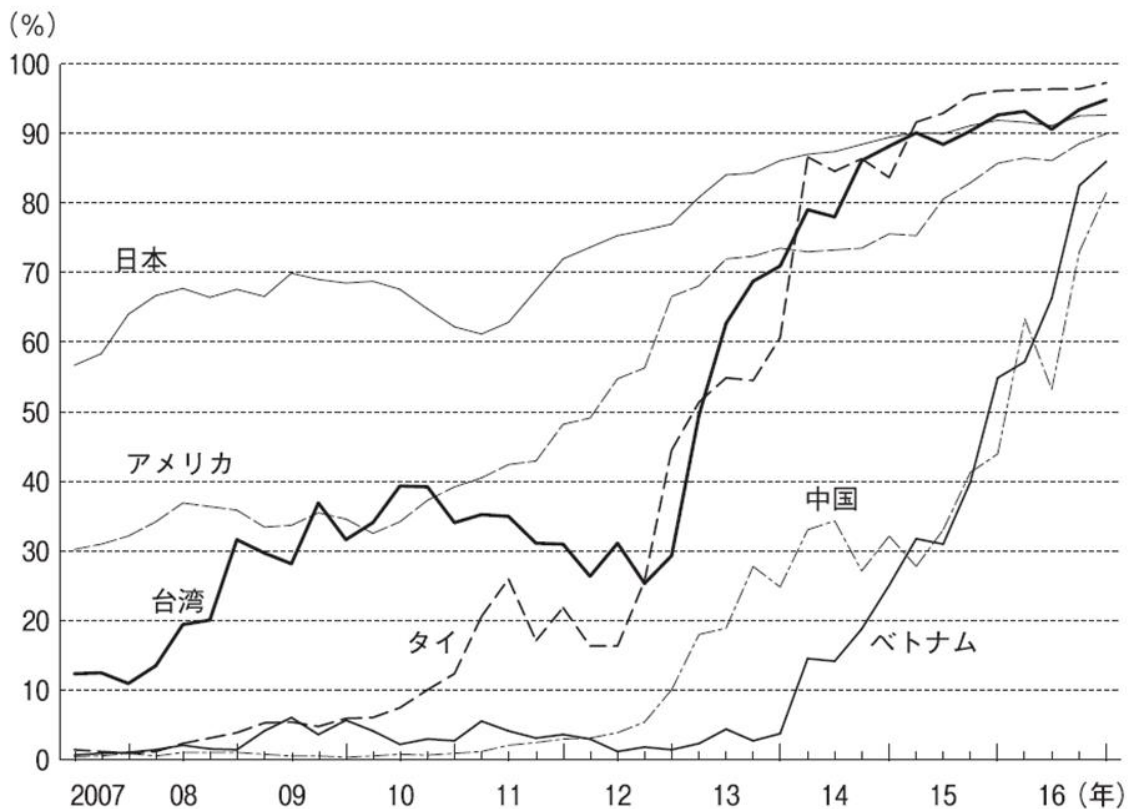
	2000	2005	2010	2015	2020
香港	82.5	126.2	198.0	232.7	291.7
タイ	4.9	46.6	106.7	149.8	166.6
フィリピン	8.3	40.3	88.5	115.4	*154.8
日本	52.4	75.2	95.9	125.5	152.0
シンガポール	68.2	102.8	143.9	147.2	144.1
ベトナム	1.0	11.4	126.8	129.8	142.7
韓国	56.6	78.7	102.5	116.0	137.5
マレーシア	22.1	76.1	120.0	145.7	135.1
カンボジア	1.1	8.0	56.9	134.3	*129.9
ブルネイ	28.5	63.8	112.0	111.7	120.4
インドネシア	1.7	20.7	87.4	131.2	130.1
中国	6.6	29.6	62.8	91.8	117.9
ミャンマー	0.0	0.3	1.2	77.8	**113.8
ラオス	0.2	11.4	64.1	55.3	*60.8

出所: World Development Indicators.

注: *は2019年値、**2018年値.

デジタル化のインパクト②

図7-3 インターネット通信回線に占める4Mbps以上の回線比率



(出所) Akamai Technologies 社データベースより作成 (<https://www.akamai.com/uk/en/about/our-thinking/state-of-the-internet-report/state-of-the-internet-connectivity-visualization.jsp>)。

競争力の源泉とイノベーション

- イノベーションの源泉はどう変わるか？ デジタル化時代
ex. アイディア (不足と利便性) ⇔ 資本・技術力
 - 「飛び越し」型発展(leap-frogging): ex. スーパーアプリ
 - 連続的価値創造から非連続的価値創造へ (高須・高口編2020)
 - デジタル化の「社会的能力」(伊藤 2020)
 - 4つのイノベーション(中国の事例)
 1. サプライチェーン型(製造業の集中と分業体制に基づく)
 2. デジタルエコノミー型(インターネットのプラットフォーム企業が牽引)
 3. 社会実装型(多様なアイディアが市場に導入・修正されていく)
 4. 科学技術型(基礎研究に基づく)
- 出所:伊藤亜聖「やさしい経済学」日経新聞(2018年3月)



ギグエコノミー／プラットフォーム 経済の台頭



写真:Gojek(左), Grab(右) Getty imagesより)

バンコクにて、2018年8月29日撮影

21世紀のアジア経済社会

- 中国・ASEANの急速な発展と日本の立ち位置の変化
- グローバル化、デジタル化の進展と、発展のパターン（キャッチアップからリープフロッグへ?）、競争力の源泉などの変化。
- 世界で同時に登場・発展しつつある、プラットフォーム経済、ギグエコノミー（日本の相対的な遅れ）
- 国家間序列による理解△⇒より複雑な競合・協同関係へ
- 段階的発展⇒圧縮した発展ゆえの複雑さと諸課題

3. 圧縮した発展と諸課題 (労働・格差の事例)

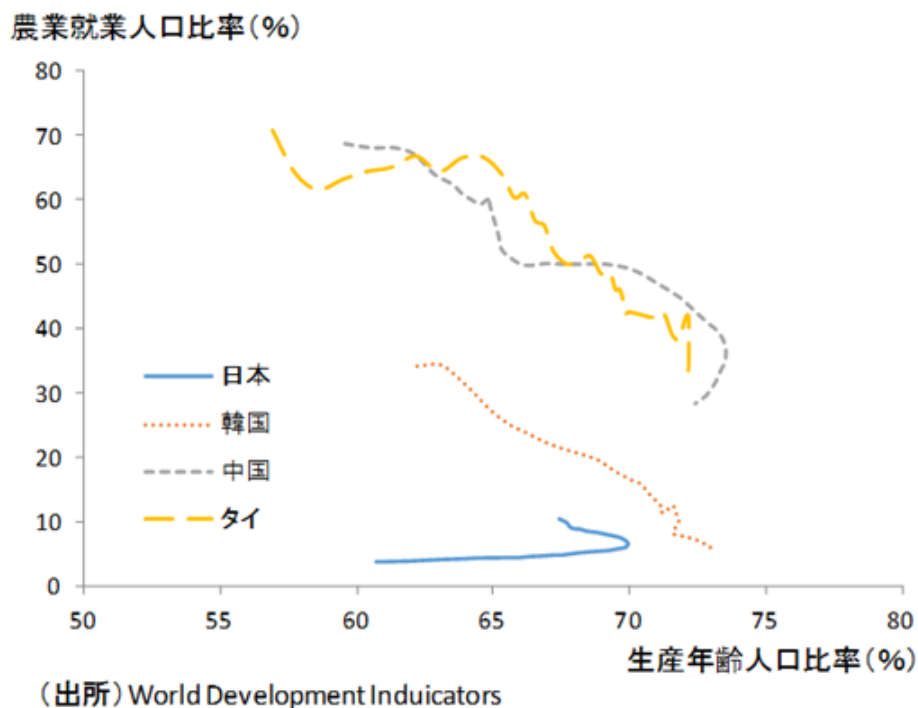
「公平性」の観点から

圧縮した発展と労働市場の特徴

- 2010年代前後から、格差拡大傾向へ。
- 労働市場における格差(第1次分配)、社会保障制度(第2次分配)に関する議論が活発化。企業による第3次分配など新しい議論も登場(中国、タイなど)。
- 圧縮した発展と重層的な構図:新興国の労働市場(ex. タイ)
ホワイトカラー、高学歴者の増大
若者の失業問題、スキルミスマッチ、非正規労働の拡大
インフォーマル経済の拡大/ギグエコノミーの台頭
3K労働に外国人労働者(例:タイの就労人口の1割に相当:
ミャンマー人、カンボジア人、ラオス人)

労働市場の特徴：圧縮した変化の下で

図表1 農業就業人口比率と生産年齢人口比率（1980-2015年）



1. 生産年齢人口のピークアウトと高い農業従事者比率

例：タイ（ピークアウト：2010年）

生産年齢人口 71.8% [69.9%]

農業就業人口 38.2% [6.3%]

*[参照] 日本（ピークアウト：1992年）

2. 高い自営業者比率（2019年）

自営業者 + 無給家族労働者

タイ全国 32.0% + 17.8%

バンコク 20.0% + 6.1%（2019年）

*[参照] 日本（自営+家族労働者）

全国 24.3%(1992年) / 10.0% (2019年)

東京 14.1% (1997年) / 8.5% (2019)

インフォーマル経済とは？

【狭義の定義】

- 社会保障や課税の対象にならず、政府にも登録されていないような職業／生業の集合体。したがって、マクロ統計でも把握されていない場合が多い。

【インフォーマリティの広義の定義】

- 取引される財、サービス自体に違法性はないものの、何らかの法規（商法や税法、労働や不動産関連法など）を遵守していない経済活動を指す。（遠藤・後藤,2018）

⇒後者の定義は、居住・都市空間などの議論にも応用可能。

インフォーマル経済職種



近年は、プラットフォームを介した新しい形態のインフォーマル経済が増大。
例えば、中国の非正規(約2億人)にはギグエコミーワーカーが多いと言われている(高口 2020)

インフォーマル経済

表 9-1 インフォーマル雇用 (非農業従事者)

単位: %

地域／国	インフォーマル雇用 (2000)	インフォーマル雇用 (2009/2010)	インフォーマル雇用 (2016)
アジア	65	-	59.2
(東・東南アジア - 中国を除く)	-	65	-
(南アジア)	-	82	-
インドネシア	78	76	80.2
フィリピン	72	70	-
タイ	51	42	-
中国	-	33	53.5
インドネシア	83	84	78.1
北アフリカ	48	45	56.3
サブサハラアフリカ	72	66	76.8
ラテンアメリカ	51	51	49.0

出所: Endo and Goto, 2020, p.176.

元出所: ILO (2002), Vanek et al. (2014), ILO (2013), ILO (2018)より作成。



外国人労働者：(タイの事例)

外国人労働者：約300万人(合法)がミャンマー、カンボジア、ラオスから。就労人口の約1割に相当。近年は、半分以上がバンコクメガリージョンに集中。

- 【写真掲載】

ゴミ分別所で働くミャンマー人(上)、建設現場のコンテナハウス(右)(2019年11月撮影)。

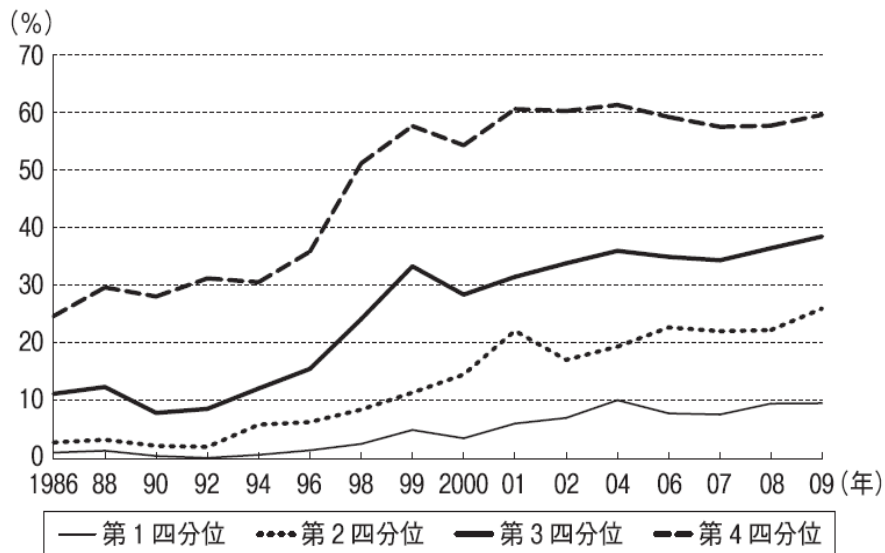


カンボジア人労働者の居住するクロントイ・スラム内の貸家(右)(2019年8月撮影)。



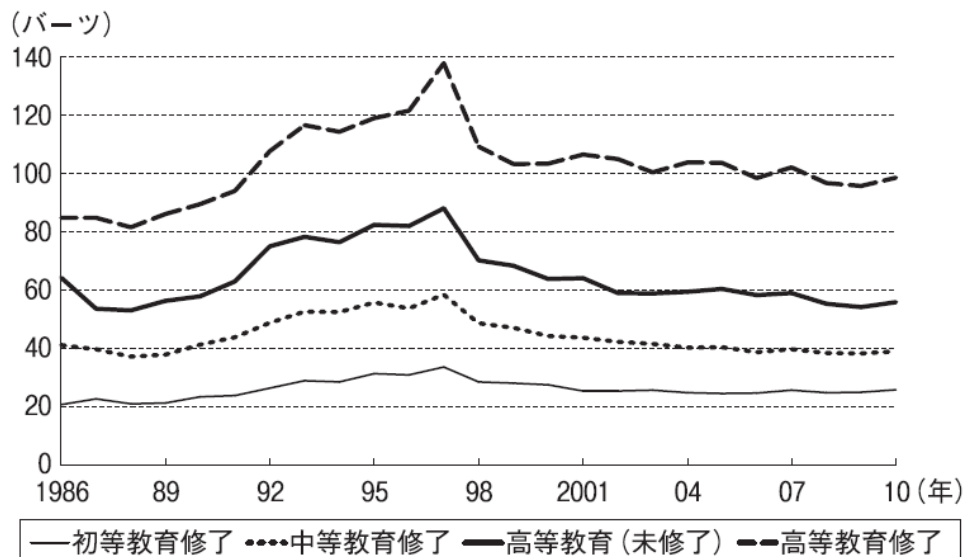
【参考】階層間で固定？社会上昇？

(a) 所得階層別に見る短大・大学の進学率の推移 (1986~2009年)



(出所) Pasuk and Baker eds. [2016] p. 45.

(b) 学歴集団別に見る実質賃金 (時給, 1986~2010年)



(注) 2009年価格。

(出所) Pasuk and Baker eds. [2016] p. 48.

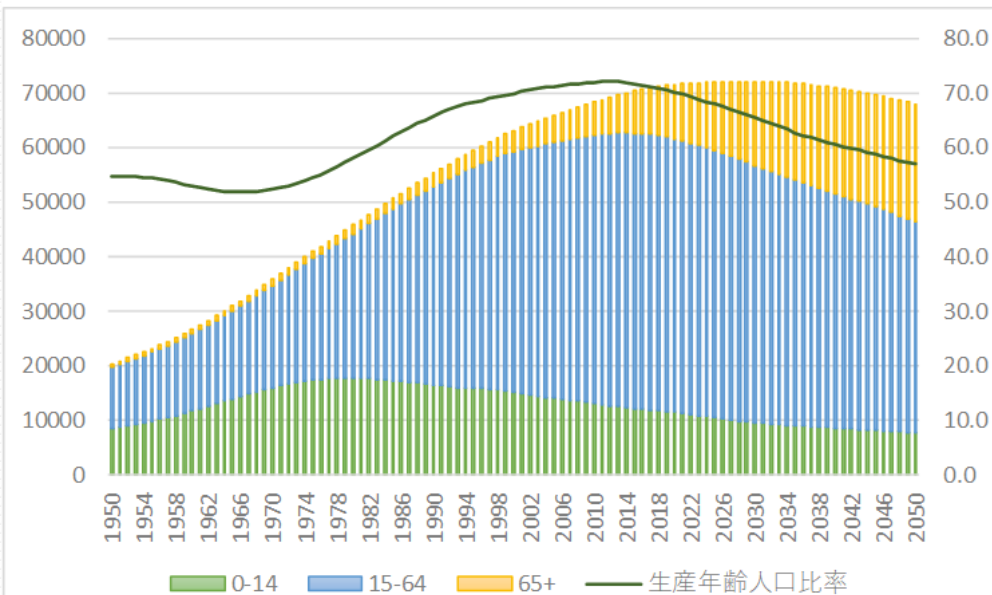
出所：浦川・遠藤「不平等化するアジア」『現代アジア経済論』（有斐閣、2018）

図11 - 5 学歴による集団間の格差（タイ），p.247

少子高齢化、社会保障

図2 タイの人口動態（2022年からは中位予測値）

単位：千人（左）、%（右）



出所：United Nations, World Population Prospect, 2022.

表 10-5 アジアの社会保障制度の分類

	社会保障制度		経済発展段階		人口動態	
	現状	課題	所得水準	産業構造	人口構成	都市化
第1段階 (ラオス, カンボジア, ミャンマー)	公務員(軍人を含む)のみ	民間企業被雇用者への拡張	低所得	農業部門多い	出生率の低下が始まる	農村社会
第2段階 (ベトナム, フィリピン, インドネシア)	公務員・民間企業被雇用者	自営業者・農業従事者への拡張	低・中所得	工業化最中	出生率の急速な低下	農村社会から都市社会への移行期
第3段階 (マレーシア, タイ, 中国)	自営業者・農業従事者への拡張	全国民をいかに対象内に取り込むか	高・中所得	工業の高度化	出生率が低水準に。高齢化が徐々に加速	メガ都市の先進国化
第4段階 (日本, 韓国, 台湾, シンガポール)	全国民を対象	高齢化への対応と公平な配分の実現	高所得	サービス化	少子高齢化が加速	都市社会

(出所) 筆者作成。

出所：大泉(2018)『現代アジア経済論』、p.223

健康転換と医療

- 経済発展や少子高齢化のみならず、**圧縮して**起こる「健康転換」。同時並行的に発生。

第1相 感染症（人口爆発期）

→対策：公衆衛生、予防接種など

第2相 慢性疾患（人口ボーナス期）

→対策：病院・医療（健康管理、保健）

第3相 老人退行性疾患（人口高齢期）

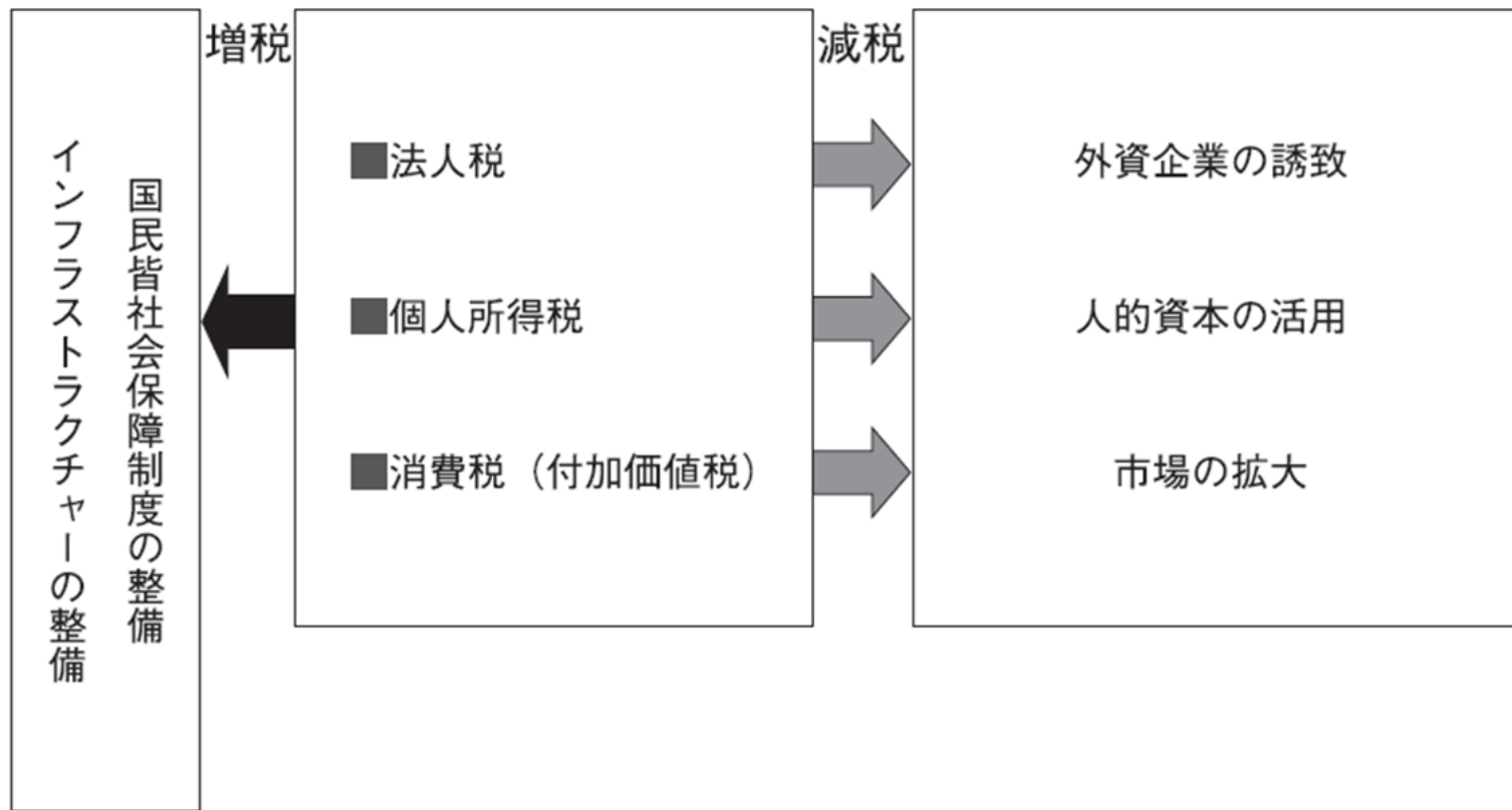
→対策：介護、福祉や在宅ケアなど。

政策的ジレンマ

図8-7 政策のジレンマ

格差の是正

都市の競争力強化



(出所) 筆者作成。

遠藤・大泉「都市化するアジア」『現代アジア経済論』（有斐閣、2018）

図8-7 政策のジレンマ, p.178

4. 岐路に立つアジア

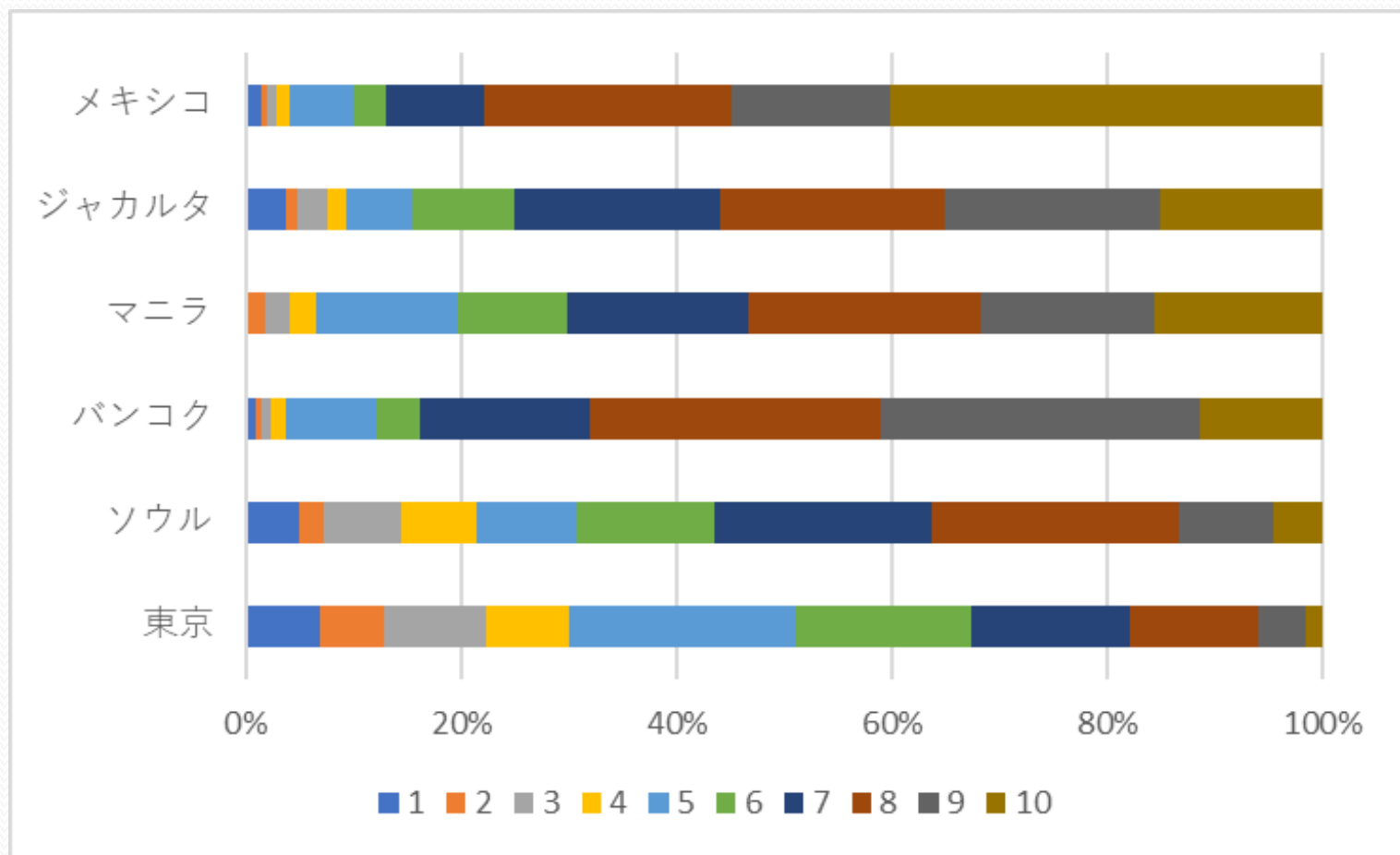
課題先進国／大国としての日本

- 「課題先進国」日本という意味は、日本には、まだどの国も解決したことの無い課題が山ほどあるということである。エネルギーや資源の欠乏、環境汚染、ヒートアイランド現象、廃棄物処理、高齢化と少子化、都市の過密と地方の過疎の問題、教育問題、公財政問題、農業問題など、解決しなければならぬ課題が山積している」
(小宮山 2007『課題先進国日本』より)

- 半面教師としての日本？
(2000年代における生活満足度の低下)



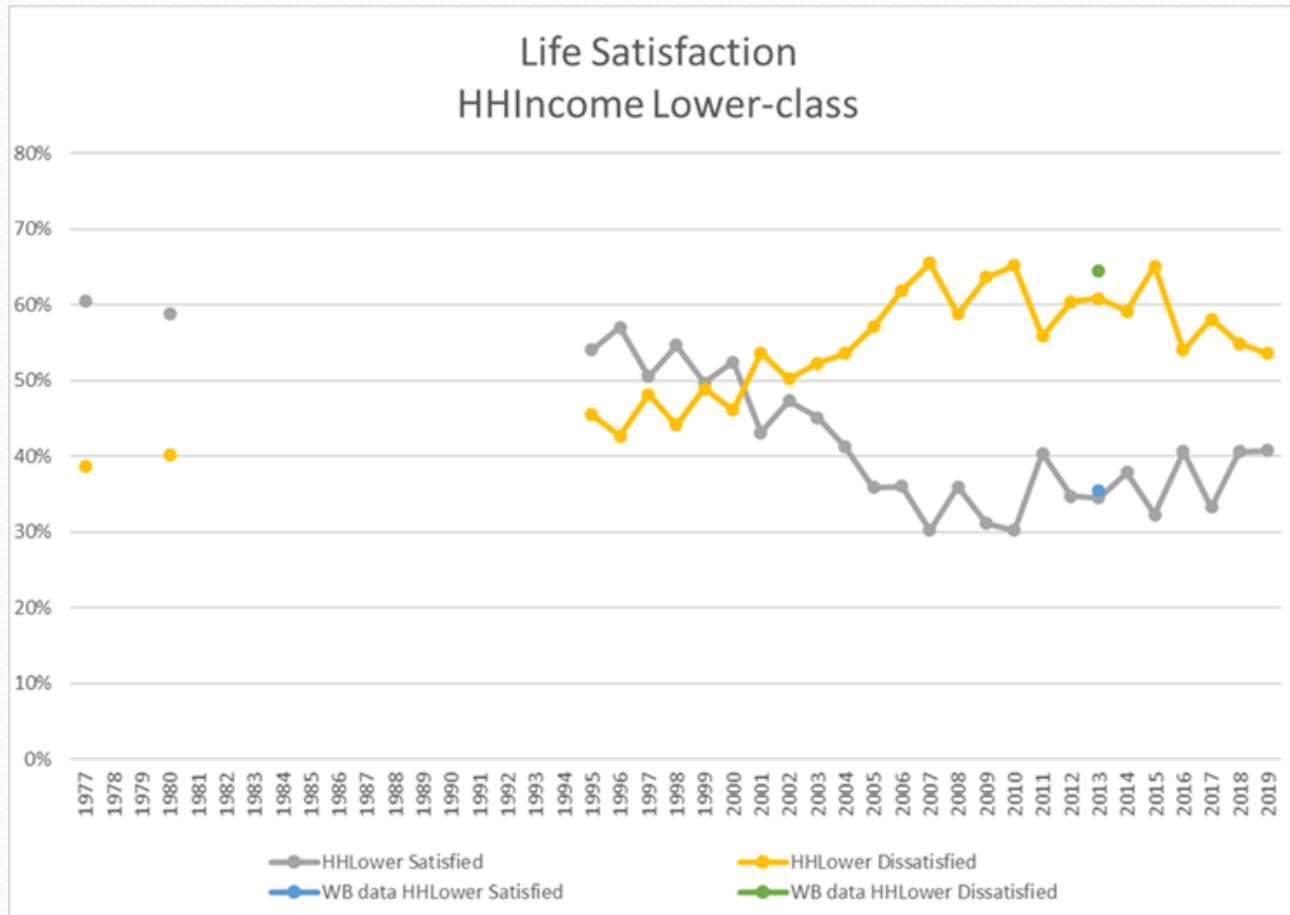
生活満足度 (2022-23年調査:不満足-満足1-10)



科学研究(基盤A)「インフォーマル化するアジア」

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19H00553/>

東京下層の生活満足度の低下： 反面教師としての日本？



東京都：下層定義（世帯年収300万円未満）

Satisfied=「大変満足」「やや満足」の合計 Dissatisfied=「大変不満」「やや不満」合計

出所：Imaizumi (2023) (in Endo and Shibuya [eds], 2023).

元出所：『都市生活に関する世論調査』（1977～97）、『都民生活に関する世論調査』（1998～2019）。

将来の見通し (2022-23年調査)

(SA)Q52. あなたの生活は、この先の将来、良くなると思いますか？

		東京	ソウル	バンコク	マニラ	ジャカルタ	メキシコ
1	とても悪化と思う	20.6	4.4	0.3	3.8	0.7	7.3
2	少し悪くなるのではないかと思う	28.7	18.9	2.4	2.6	0.1	2.2
3	変わらないと思う	40.4	22.8	28.5	16.1	4.9	14.1
4	少し良くなるのではないかと思う	8.9	41.3	46.6	43.0	37.9	17.5
5	とても良くなると思う	1.4	12.8	22.3	34.5	56.4	58.9

科学研究(基盤A)「インフォーマル化するアジア」

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19H00553/>

岐路に立つアジア

- 新興国のジレンマと日本(≒東京)の事例が示唆すること。
- アジアの未来と諸課題への取り組み(経済教室2023年12月8日版)
 1. 発想の転換と3つの価値軸のバランス／危機への対応
バックキャスト的思考(50年後の未来を起点に)。
長期的に安定し、well-beingの高い社会の実現のために、
①事後対応やレジリエンス強化だけでなく、予防・緩和のより重視を、②複眼的思考(短期、中期・長期戦略)
 2. 「学びあうアジア」。日本の過去の経験≠解。
 3. 若い世代の意見を反映するチャンネルの確保、相互交流の支援。高等教育までで、現代アジアを考える機会を。
cf. 社会変化の圧縮と経験・社会意識ギャップ(世代間ギャップ)

若い世代（留学実態）

表3 アジア各国の留学状況（高等教育機関）

単位：人

国	留学先	1	2	3	4	5	受け入れ
ブルネイ	2,190	イギリス	マレーシア	オーストラリア	日本	ニュージーランド	420
カンボジア	7,401	オーストラリア	タイ	アメリカ	ベトナム	日本	513
インドネシア	59,224	オーストラリア	マレーシア	アメリカ	日本	イギリス	…
マレーシア	48,810	イギリス	オーストラリア	アメリカ	日本	ヨルダン	100,437
ミャンマー	12,628	日本	タイ	アメリカ	オーストラリア	韓国	…
ラオス	8,368	ベトナム	タイ	オーストラリア	日本	ハンガリー	543
フィリピン	26,219	オーストラリア	カナダ	アメリカ	イギリス	日本	…
シンガポール	19,508	イギリス	オーストラリア	アメリカ	ドイツ	マレーシア	58,269
タイ	28,609	オーストラリア	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	27,113
ベトナム	137,022	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	カナダ	7,760
ASEAN合計	349,979	-	-	-	-	-	195,055
日本	29,385	アメリカ	イギリス	オーストラリア	韓国	カナダ	222,661

出所: UNESCO データベース (Global Flow of Tertiary-Level Students). <https://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>

(2023年11月24日アクセス)

アジアの未来に向けて

アジアの不確実な未来を共に生きる

- 経済から政治の時代へ？
- 社会構造の変化が経済を規定する時代にも突入。
- 「学びあうアジア」
 - ⇒21世紀型の圧縮した変化、複雑で重層的な構図。
先進国のかつての経験から「解」を導き出せるとは限らない。地域で共同して新しい「解」を見つける必要。
ギグエコノミーなど、中国、ASEANの方が先進的な例も。
- 政策的、研究的課題: 3つの価値軸のバランス
格差、環境問題、都市問題、少子高齢化、財政・税制
(デジタル課税含む)、ビジネスと人権、民主主義、..

人々のwell-beingの向上を目指して

- 市井の人々が、豊かでより安心して暮らせるアジアの未来とは？
- ビジネス共同体を超えて：「共生のための競争」
アジア各国に対する日本の視点の転換が必要（投資先、市場から、多元的なレベル・アクター間の交流するパートナーへ）
- 人々の顔の見える関係／人々の福祉（well-being）の向上
⇒人々の生活基盤への影響は、国内要因だけでなく、外的要因からももたらされる時代。異なるニーズ、利害をいかに調整するか。
- 諸アクター間の多元的な協同の新しい在り方の模索。
- 世代間ギャップ。若い世代の参照基準＝「今」

参考文献

* 書影を掲載している文献は省略。

- Asian Development Bank (2012) “Confronting rising inequality in Asia,” *Asian Development Outlook*, 2012, pp.37-95.
- 遠藤環(2023)「日本とASEANの未来下 共有課題解決への連携緊密に」(経済教室)、日本経済新聞,2023年12月8日。
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編(2018)『現代アジア経済論:「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣。
- Endo, T. and K. Goto. 2020. ‘Informalizing Asia’ in *The Asian economy: contemporary issues and challenges*, edited by Goto, K., T. Endo, and A. Ito. 145-168. London: Routledge, pp.169-188.
- Endo, T., and M. Shibuya [eds]. 2023. *Urban Risk and Well-being in Asian Megacities Urban Lower and Middle Classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo*, London: Routledge.
- 東京都(各年版)「都市生活に関する世論調査」「都民生活に関する世論調査」、東京都。